

## 製造業を中心に約半数の企業に影響あり

福島第一原発の事故を受け、夏季の電力不足が懸念され、関西でも7月1日から9月22日までの間、節電が呼び掛けられていることから、今夏の節電が事業活動に及ぼす影響や、企業がどのような節電対策を実施または予定、検討をしているか調査するため、FAXで緊急アンケートを実施した。

### 「今夏の節電対策について」の緊急アンケート【最終集計】の概要

調査期間：6月22日（水）～28日（火）		
アンケート対象先数	1,020社	
回答先	502社（有効回答率49.2%）	
内訳	製造業	226社（構成比：45.0%）
	建設業	85社（同上：16.9%）
	非製造業	191社（同上：38.1%）

### ◆ 今夏の節電の影響について…製造業、大規模企業への影響が大きい

今夏の節電について、影響があるか尋ねたところ（図1）、「深刻な影響がある」が8.5%、「多少影響がある」が40.2%となり、合わせて約半数（48.7%）の企業で何らかの影響があることがわかった。

業種別にみると、**製造業**での割合が大きく、「深刻な影響がある」が11.6%、「多少影響がある」が42.9%となり、合わせて半数強（54.5%）の企業で影響があると回答した。

また資本金別でみると（図2）、規模が大きくなるほど影響は大きく、**3億円以上**で「深刻な影響がある」が17.4%、「多少影響がある」が47.8%となり、合わせて7割弱（65.2%）の企業で影響があると回答した。

図1 節電の影響について（業種別）

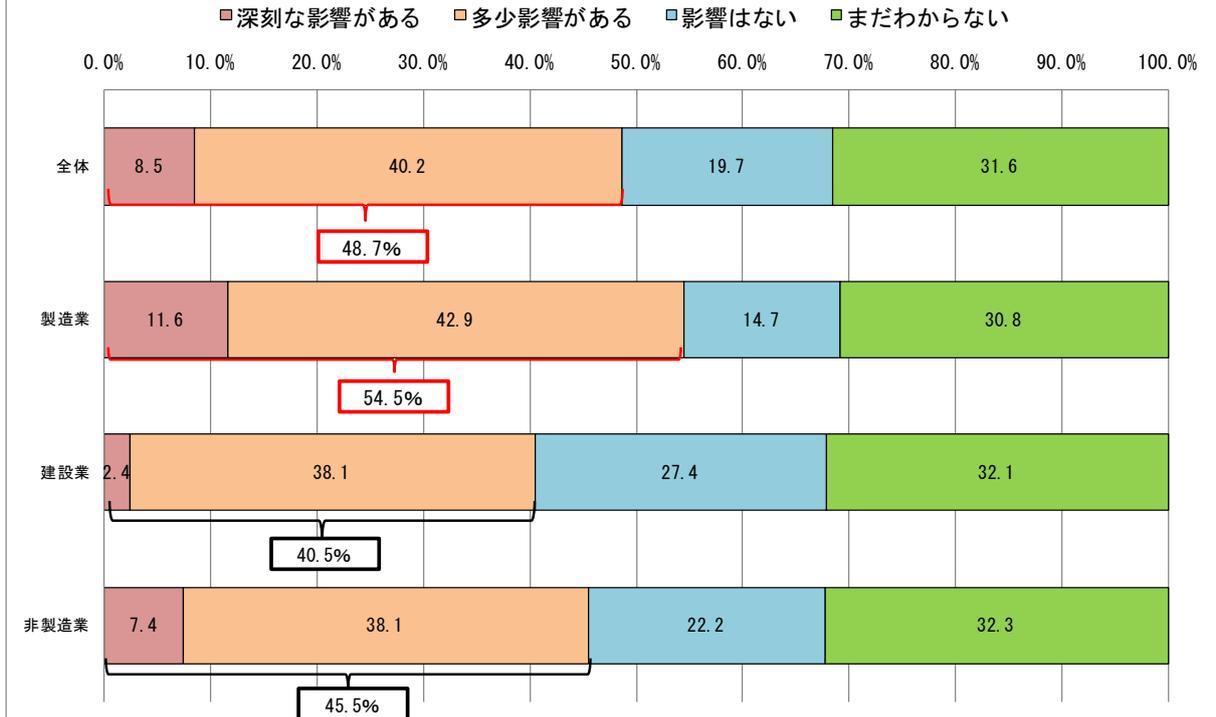
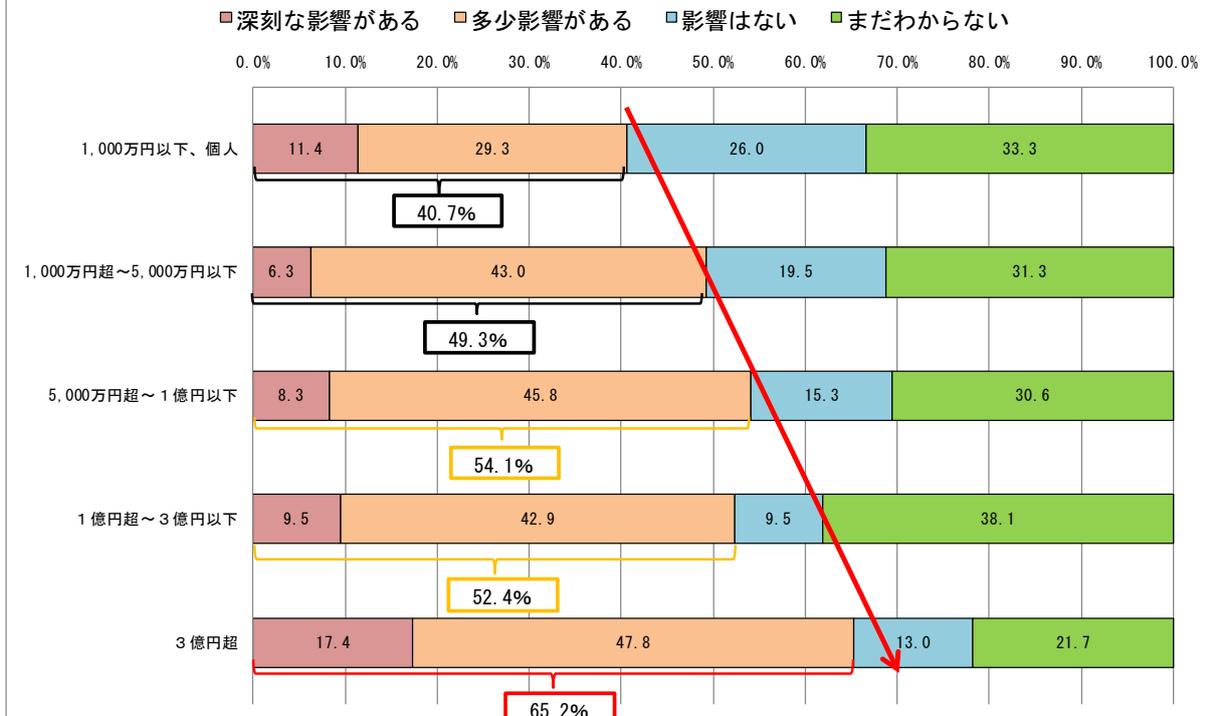


図2 節電の影響について（資本金別）

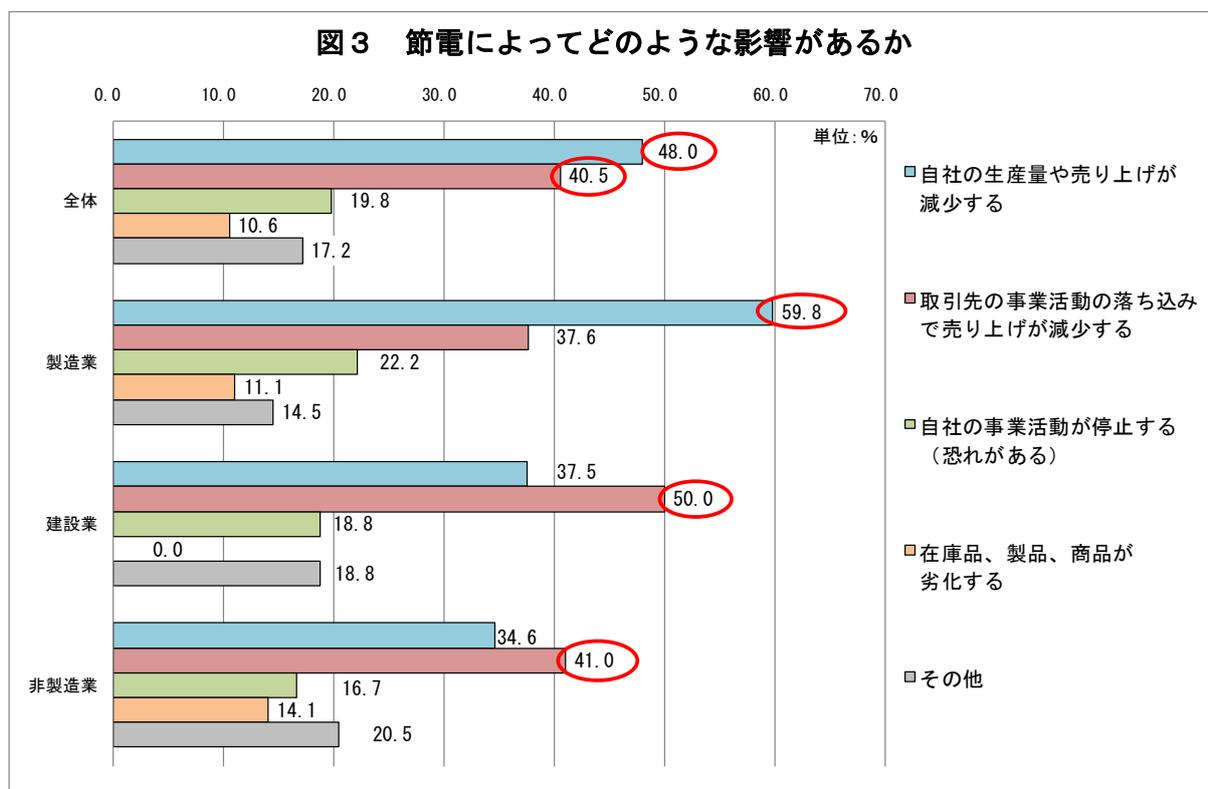


◆ 節電にかかる具体的な影響…

製造業の約6割が「自社の生産量や売りが減少する」

何らかの影響があると回答した企業に、どのような影響があるかと尋ねたところ（図3）、「自社の生産量や売りが減少する」が48.0%、「取引先の事業活動の落ち込みで売りが減少する」が40.5%で続いた。

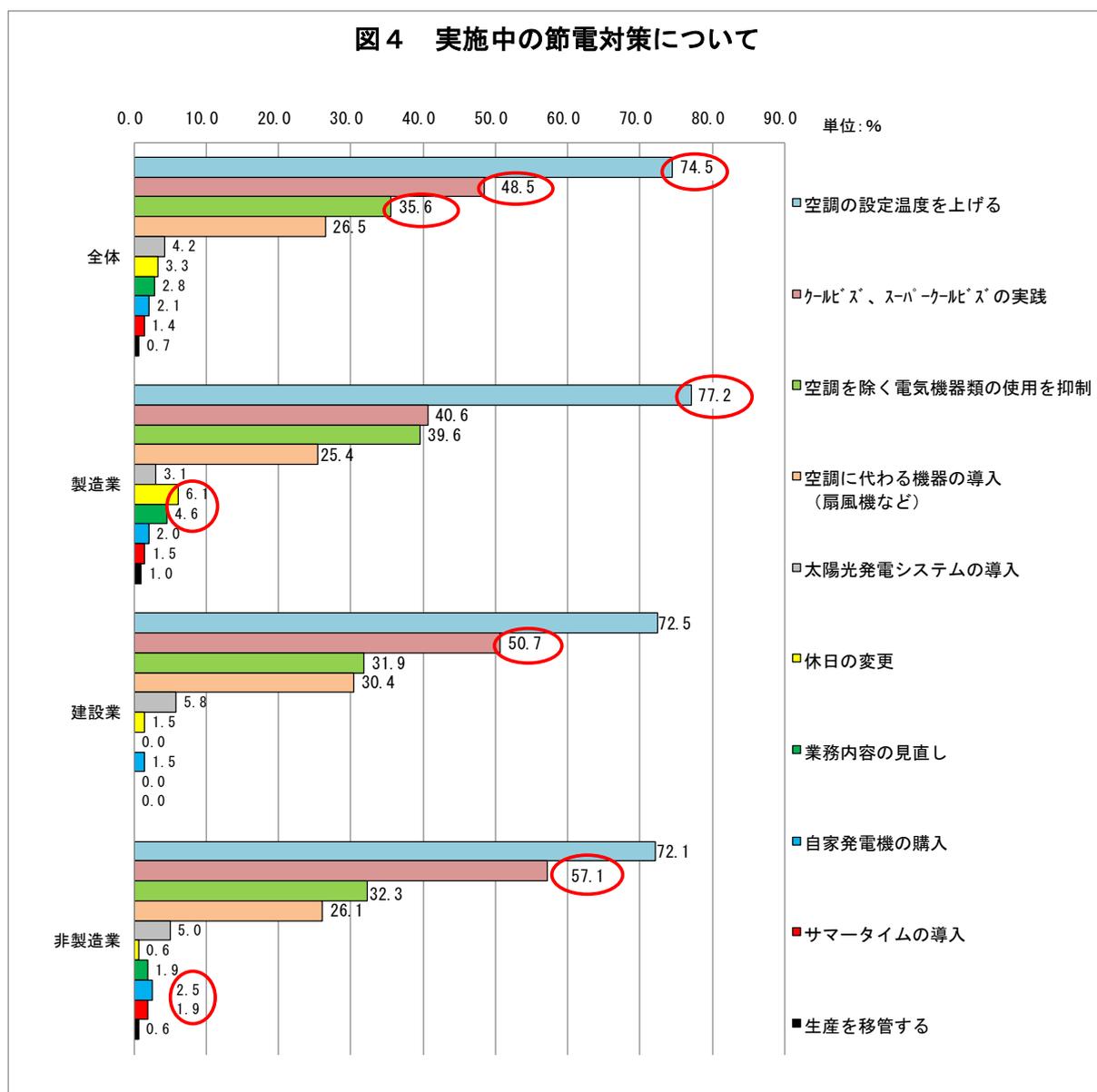
業種別にみると、**製造業**では直接的な影響のある「自社の生産量や売りが減少する」が59.8%と多くなり、**建設業、非製造業**では、間接的な影響がある「取引先の事業活動の落ち込みで売りが減少する」割合が多くなった（それぞれ50.0%、41.0%）。



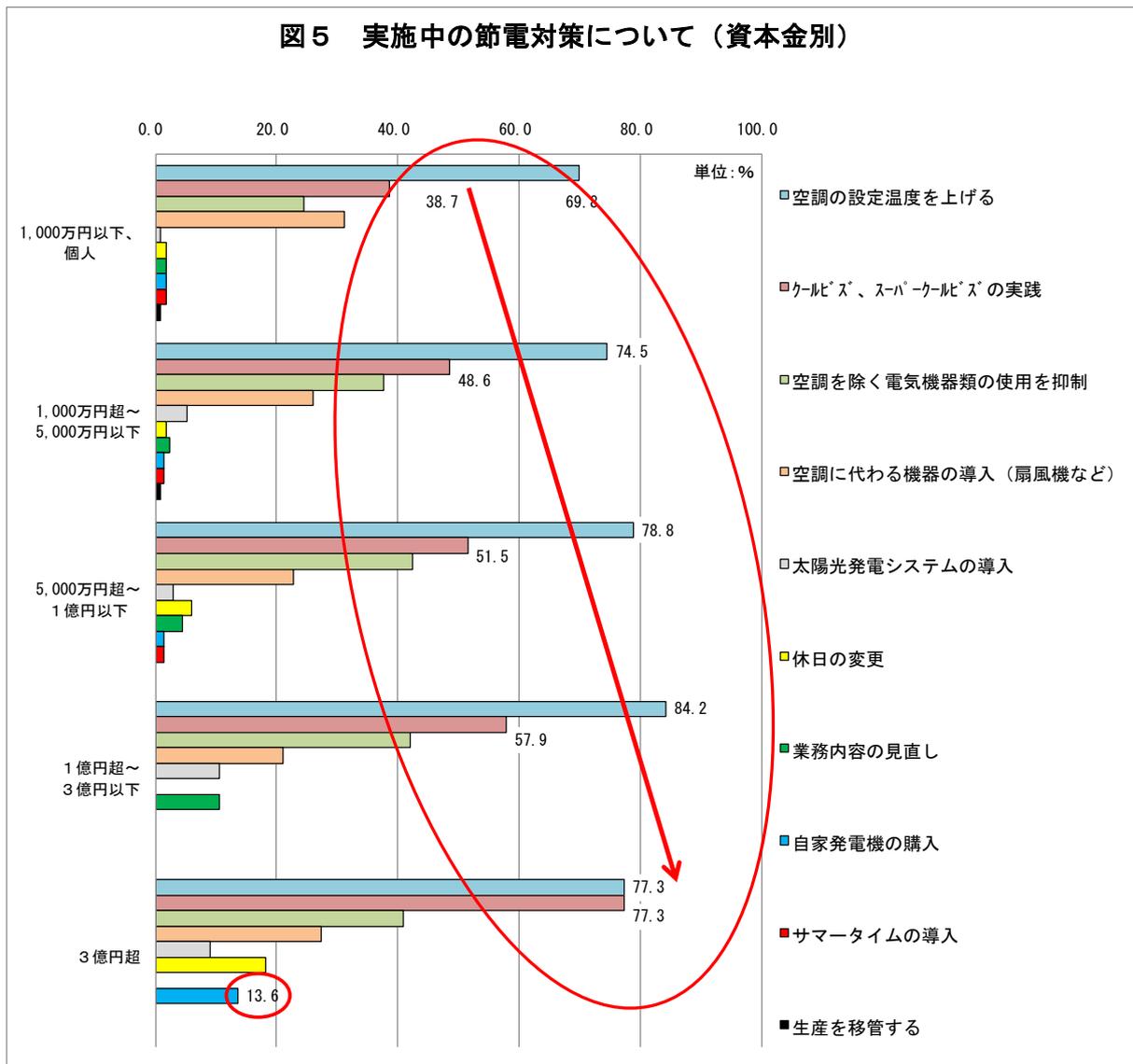
## ◆ 実施中の節電対策について…7割強の企業が「空調の設定温度を上げている」

既に実施中の節電対策を尋ねたところ（図4）、「空調の設定温度を上げる」が74.5%で最も多く、「クールビズ、スーパークールビズの実践」（48.5%）、「空調を除く電機器類の使用を抑制」（35.6%）が続いた。

業種別にみると、**製造業**で「空調の設定温度を上げる」（77.2%）や「休日の変更」（6.1%）の割合が他業種より多く、**建設業**、**非製造業**で、「クールビズ、スーパークールビズの実践」の割合が多くなった（それぞれ50.7%、57.1%）。また、**非製造業**で「自家発電機の導入」（2.5%）と「サマータイムの導入」（1.9%）の割合が他業種より多くなっている。



資本金別でみると（図5）、「空調の設定温度を上げる」や「クールビズ、スーパークールビズの実践」について、規模が大きくなるほど実施割合が増えており、意識が高いようだ。また、3億円以上の大規模企業で、「自家発電機の導入」が13.6%と大きくなっている。



## 実施予定または検討中の節電対策について

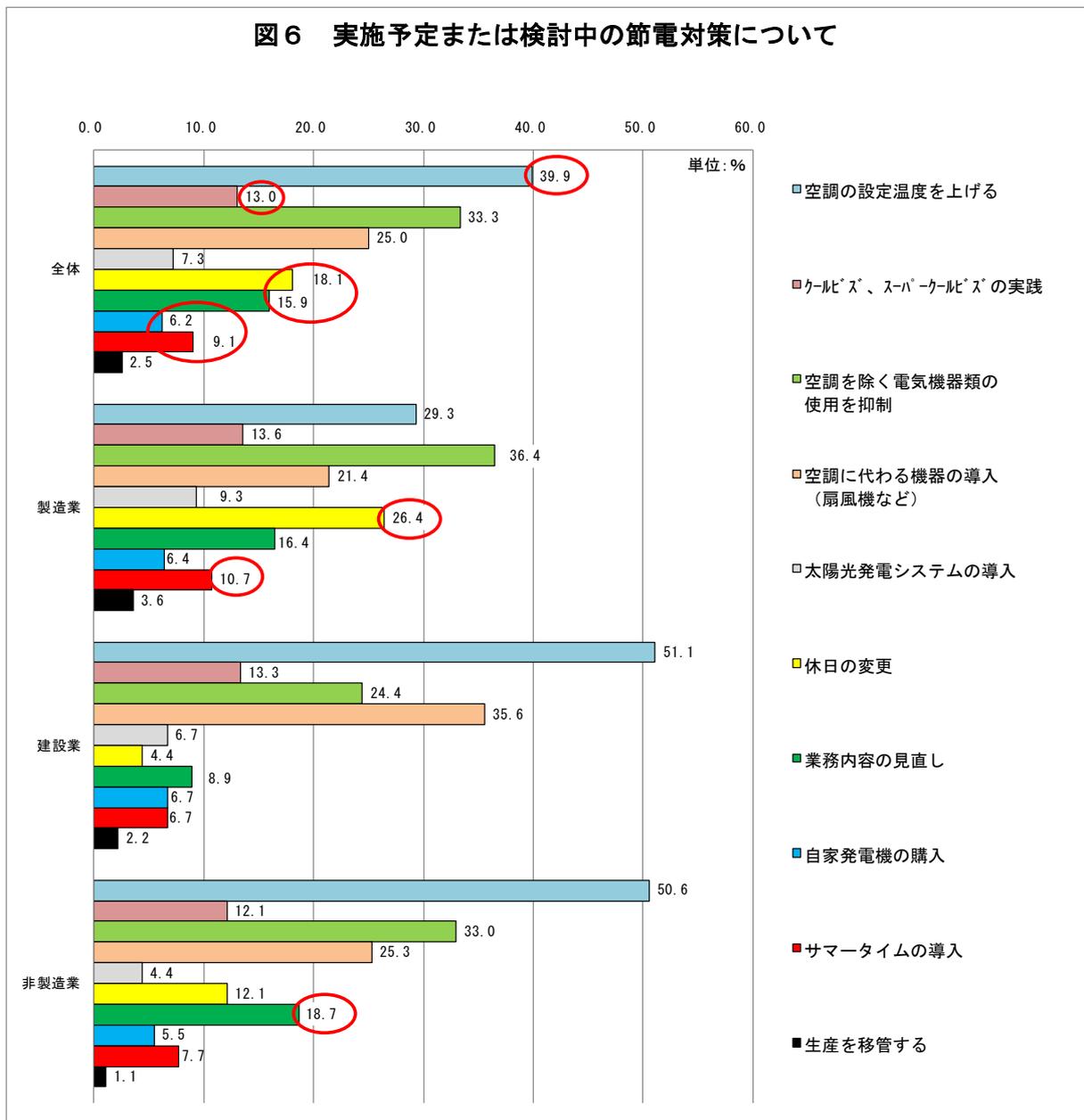
…「休日の変更」や「業務内容の見直し」など業務体制を見直す企業も多い

実施予定または検討中の節電対策については(図6)、実施中同様に「空調の設定温度を上げる」が39.9%で最も多くなった。しかしながら、「クールビズ、スーパークールビズの実践」については、13.0%と実施中よりかなり減少した。一方、実施中では回答率の低かった「休日の変更」(実施中3.3%→実施予定または検討中18.1%)や、「業務内容の見直し」(同2.8%→15.9%)、「自家発電機の導入」(同2.1%→6.2%)、「サマータイムの導入」(同1.4%→9.1%)が高くなっている。

業種別にみると、**製造業**で「休日の変更」(26.4%)や「サマータイムの導入」(10.7%)を検討している企業が他業種より多くみられ、**非製造業**で「業務内容の見直し」(18.7%)を検討している企業が他業種より多くみられた。

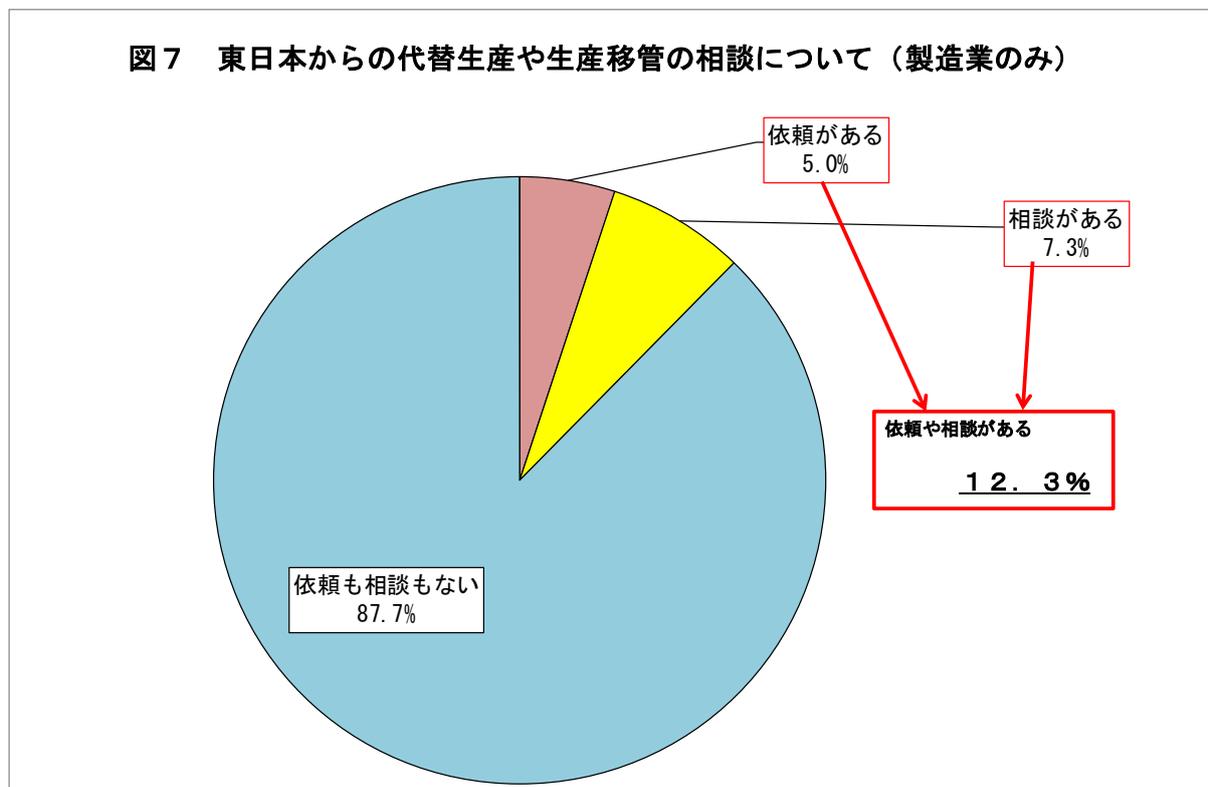
節電要請からあまり時間がないことから、早急に対応できるものについては既に実施し、企業の業務体制にまで変更が必要となるものについては、時間をかけて検討している企業が多いのではないかと考えられる。

図6 実施予定または検討中の節電対策について



◆ 東日本の企業からの（電力供給問題による）代替生産や生産移管の依頼や相談（製造業）…合わせて1割強の依頼、相談あり

東日本での電力供給問題による、代替生産や生産移管の依頼や相談について、製造業でみると、「依頼がある」が5.0%、「相談がある」が7.3%となり、合わせると12.3%の企業に、依頼や相談があることがわかった。



平成23年7月

しがぎん経済文化センター

森下 剛志